

Title	低開発国の型ないし分類
Sub Title	Patterns or grouping of under-developed countries
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.3 (1969. 3) ,p.290(82)- 300(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19690301-0082
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690301-0082">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690301-0082</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 低開発国の型ないし分類

矢内原 勝

## 目次

1. 低開発国分類の意味
2. 低開発国分類の例
  - a. 発展段階・開発途上国と後進国
  - b. 人口過剰国と希薄国
  - c. 過剰生産要素の有無
  - d. 大国と小国
  - e. 地理的分類
  - f. 旧宗主国ないし言語圏別分類
3. 要約

### 1. 低開発国分類の意味

一般に後進国、低開発国または開発途上国と呼ばれている諸国は多様性に富んでいる。先進国が国の数が相対的に少なく、温帯に集まっているのに反して、低開発国は国の数が多いだけでなく、地球表面の広大な部分に、赤道をはさんで相当高緯度にまでわたって分布し(第1表参照)、しかも人口も世界総人口の60から70%を占めている。地形、気候、土壌も異なり、これに応じて植生も多様である。しかも一国内部にも多数の部族をもち、多数の言語が用いられている。したがって、各国についての研究が進み、知識が深まるにつれ、各国間の類似よりもむしろ相違が明確となってきて、これらを一般化して論じることの困難さをますます痛感するようになる。そこで、単に各国の事情を記述するだけでなく、一般的・抽象的な分析を行なおうとするとき、低開発国の型ないしモデルとして一つのものを作るよりも、これら諸国をいくつかのグループに分類し、そこからいくつかの型を抽出しようと

いう試みがなされることになる。

低開発諸国をグループに分類するからには、そこに目的が前もって設定されなければならない、目的の種類によって分類の基準が異なるのは当然である。ある場合には各分類基準が異なってもグループの構成に変化がないこともあり得るが、ある場合には分類基準の相違によって、グループの構成国が相当異なることもあり得る。しかし、ともかくも複数の型を作成するということは、理論と政策、たとえば経済発展に対する処方箋も、型によって異なるものが書かれることになる。このような考え方は、ラ・ミント(Hla Myint)にもみられるところである。彼は、すべての低開発国をカバーする単一の理論モデルの代わりに、さまざまな型の低開発国に適する選択的な理論モデルを探求することのほうがより実り多いという立場を主張している。彼はインドという人口稠密国に適用されるモデルが、一元的モデルとして他の低開発国にも適用するかのようになり得る傾向に対して警告を発しているが、この点は私も同感である。低開発国という用語にインドが例に出されるが、インドは低開発国のうちでは例外に属するものである。

ここでは、これまで行われてきた低開発国のグループないし型の分類を経済学的に操作可能という点を考慮して整理し、これらを現実の国に適用してみることによって、その有効性に対していくらかの批評をつけてみたい。なお低開発国という語は、非先進国すべてを包含するものとして使用される。

注(1) Cf. Yves Lacoste, *Les pays sous-développés*, «QUE SAIS-JE?» N° 853, Presses Universitaires de France, 1960, p. 76, IV, 1. 野田早苗訳『低開発諸国』, 文庫クセジュ, 1962年, 94ページ, 第4章1参照。

(2) Hla Myint, *The Economics of the Developing Countries*, London: Hutchinson University Library, 1964, p. 22. 結城司郎次・木村修三共訳『低開発国の経済学』鹿島研究所出版会, 1965年, 15~16ページ。

## 2. 低開発国分類の例

### a. 発展段階・開発途上国と後進国

W. W. ロストウ(W. W. Rostow)が経済成長を5段階、すなわち伝統的社会、飛躍への前提状態、飛躍、成熟への突進、高度の大量消費の時代に区分したのは周知のことである。ロストウ自身、離陸の歴史的ケースでの諸変数の行動が異なる形態をとり、単一の型はないと言っているが、このような段階論的アプローチは、今日の先進国を含めてすべての国は時間とともにこれらの5段階を通過して発展するというを意味する。「飛躍」以前の段階にある国が低開発国であり、その経済発展は「飛躍」の段階にどうして入らせるかということであるが、すべての国が同じ発展経路をたどることが仮定されているから、低開発国の多様性から出発して、低開発国の分類を考えようとする、ここでの意図には、ロストウの発展段階説はほとんど関係がない。

しかしながら、本来、発展段階説ではあるが、低開発国をその発展段階により、ごく少数のグループにわけ、それにより経済開発の処方箋が異なるということであれば、この分類の可能性と意義とを検討してみる必要はあろう。この例としてはS. B. リンダー(Staffan Burenstam Linder)の試みをあげることができる。

リンダーはいわゆる低開発諸国に適用できる貿易についての2箇のモデルを作るにあたり、一方を「後進国(backward countries)」、他方を「開発途上国(developing countries)」と名付ける。前者が発展して後者になると考えているから、一種の発展段階による分類である。開発途上国は、低開発国(underdeveloped countries)の通常の特徴のすべてをもっているが、最終的には先進国経済に変化してゆく持続的成長過程に入る正当な機会をもっている諸国である。このような国の貿易効果の特徴は、国内要素とある種の投入輸入との間の代替性が限定されているので、経済発展のた

めにどうしても必要とされる輸入の最小量があること他方輸出については、これ以上の輸出は不可能であるという輸出最大量があることである。したがってここから開発途上国にとって外国為替ギャップが必然化するという議論が展開される。

後進国は経済発展のための拡張輸入を利用することを妨げる障害の存在する諸国である。貿易が開始され相対価格が変化しても、生産要素は再配分されない。また貿易開始時に完全雇用にはならない。

このような理論モデルから各国のとるべき貿易政策もまた異なってくる。それでは実際にどのような国が開発途上国であり、後進国であるかという点に関し、リンダーの言っていることはこうである。この2範疇分類はすべての低開発国をきちんとした、そして容易に見分けることのできる2グループに分けようとするものではない。これらはあくまで両極端に位置するモデルである。しかも差別化は国単位というよりもむしろ地域もしくは部門単位であり、一つの低開発国は通常、後進部分と開発途上部分から構成されている。これら2部分の相対的大きさが、その国が後進国か開発途上国かのラベルを決定することになるのである。重要な開発途上部門をもっている国の例としては、メキシコ、ブラジル、インドがあげられている。彼のこの研究での主要な力点は開発途上国におかれており、その理由の第1として、低開発諸国のなかで数は少数だが最も人口が多く、また政治的観点から最も重要であるということが述べられている。

1965年の要素費用による1人あたり国内総生産をみると、メキシコが441ドル、ブラジルが230ドル、インドが97ドルであって、低開発国のなかでも相当散らばって分布している。いま1958年の要素費用による1人あたり国内総生産を指標とし、かりに1000ドル以上を先進国グループ、500ドルから1000ドルまでを中進国グループ、500ドル以下を後進国グループとしてグループ別に共産圏を除く世界諸国を分類してみると第1表のようになる。

注(1) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge at the University Press, 1960. 木村健康・久保まゆ子・村上泰亮共訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年。

(2) *Ibid.*, p. 46. 邦訳63ページ。

(3) Cf. S. Kuznets, *Empirical Evidence on Rostow's Stages*, in G. M. Meier, *Leading Issues in Development Economics*, New York: Oxford University Press, 1964, pp. 25-33.

(4) Staffan, B. Linder, *Trade and Trade Policy for Development*, New York・Washington・London: Frederick A. Praeger, 1967. S. B. リンダー(藤井茂監訳『開発途上国の貿易と貿易政策』日本評論社, 1968年。

(5) 資料は『世界統計年鑑1967』

低開発国の型ないし分類

第1表 要素費用による1人あたり国内総生産による分類: 1958

アフリカ	北アメリカ	ラテン・アメリカ	アジア		ヨーロッパ			オセアニア
			東および東南	中東	EEC	EFTA	その他ヨーロッパ	
先進国								
なし	カナダ アメリカ	オランダ領アンティール	ブルネイ*	クエート	ベルギー フランス ルクセンブルグ*	デンマーク ノルウェー スウェーデン スイス 連合王国 (イギリス)	アイスランド	オーストラリア ニュージーランド
中進国								
なし	なし	アルゼンチン プエルトリコ トリニダード トバゴ ベネズエラ	なし	イスラエル	西ドイツ イタリア オランダ	オーストリア	フィンランド	なし
後進国								
すべての国 そのうち昇格 国: リビア 南アフリカ共 和国	なし	上記を除く国 そのうち昇格 国: チリ ウルグアイ	ブルネイを除く すべての国、 そのうち昇格 国: 日本 シンガポール	クエート、イ スラエルを除 くすべての国	なし	ポルトガル	ギリシャ アイルランド マルタ スペイン トルコ	フィジー

.....: 1965年には高位国に昇格している国  
.....: 1966年になって高位国に昇格した国

\* 1965年の数字のない国  
(資料) 『世界統計年鑑 1967』

ラテン・アメリカとアジア諸国で先進国と中進国グループに属している国のなかには、プエルトリコやイスラエルのような特殊な国と石油産出国が多い。石油産出はその国の経済発展の関数でもないし、人口規模の関数でもないから、石油産出国の1人あたり国内総生産は、低開発国であっても人口規模が小さければ高く現われる。このことは、とくに低開発国の統計を取り扱う際には、その統計の背後にある事情をいわば「インタビュー」しなくてはならない例となろう。

さて同じ基準によって1965年をとってみると、ブルネイは数字がないので不明だが、ルクセンブルグは1人あたり国内総生産の数字はないが、1人あたり国民所得は1,553ドルであるから、まちがいなく先進国グループにある。後進国グループのなかには南イエメンは1963年の数字しかなく、\*を付された国のほかに国名をあげなかった国のなかでも1965年の数字のない国があるが、これらの国が1965年になって中進国になった可能性はまずない。第1表のなかで実線でアンダーラインされた国は1965年に高位国グループに昇格した国であり、破線でアンダーラインされた国は1966年に昇格した国である。アルジェリア、ブラジル、オランダ領アンティール諸島、韓国は1人あた

注(1) 『世計統計年鑑 1967』

低開発国の型ないし分類

済成長が持続的段階に入った国とまだそこまで達しない国との指標としては、成長率よりも1人あたり所得水準のほうが適当なようである。

リンダーの開発途上国と後進国の基準は1人あたり生産ではないから、これらが中進国と後進国に対応しなくても一向差し支えない。しかし、それにしても1人あたり生産のほとんど上昇しないインドと1958-65年間では下がりさえしたブラジルが、開発途上国の例としてあがっているのは彼の理論の適用性にとり問題となろう。

リンダーの外国為替ギャップ論に対しては、私は反対ではないが、彼の政策的志向が輸入代替による非投入輸入の削減に向かっているため、彼自身、具体的な開発途上国として大きな国内市場の可能性をもつ、人口規模の大きい国を念頭に浮かべることになったのかもしれない。私のリンダーの理論に対する感想は、これはなお相当抽象的な書齋の理論であって、具体的な応用の場を下りるには難点があるということである。開発途上国の輸入を投入輸入と非投入輸入における考え方には、私は賛成だが、これは低開発国に共通の構造として取り扱えるものであって、とくに後進国と区別する必要はないと思っている。

b. 人口過剰国と希薄国

低開発国を発展段階によって分類するのではなくて、同一の段階にあるものとして、なお人口過剰国と人口希薄国に分ける試みがある。R・ヌルクセ (Ragner Nurkse) がその典型的例を提示している。

人口過剰国・人口希薄国の両方の型にとって、貯蓄すなわち資本の供給側の問題は、総生産高の増分のできるだけ多くを資本形成へ吸い上げるということである。この問題は両方の型にとり共通だが、その吸引の可能性と手段は異なっている。人口過剰の小農 (peasant) 生産の支配している国では、農業地域に存在する潜在的失業の貯蓄の可能性の動員が、貯蓄形成の手段である。他方、人口希薄国には農村地域に潜在的失業者が存在しないから、農業労働者の生産性を引き上げ

ることが、その手段である。

人口過剰と人口希薄とがいうことは相対的な概念であって、ヌルクセの場合、ある国を人口過剰国あるいは人口希薄国に、どのような基準によって分類するのは、必ずしも明確ではない。総人口を分子として、分母には天然資源または土地面積、あるいは可耕地面積をとるのではないかと推測される。しかし、仮に可耕地面積をとるにしても、総面積のうちどれだけを可耕地面積として評価するかは、開墾あるいは灌漑等の技術の可能性とそれに要する費用をどれくらいに評価するかに依存する。ヌルクセ自身は東南ヨーロッパと東南アジア一帯を人口過剰国、他方で南アメリカを人口希薄国とみなしている。彼はアフリカについては特に記していないが、アフリカ諸国のうちのある国は、明らかに小農による生産が支配的であるが、人口は過剰型ではなくて希薄型である。

アーサー・ルイス (Arthur Lewis), また彼のモデルをより精巧なものに発展させたフェイ・ラニス (John C. H. Fei and Gustav Ranis) は、一つのモデルしか考えていないから、低開発国の分類の例にはならないが、潜在的失業者あるいは限界生産力がゼロの労働者を近代的部門に動員することが、経済開発の有力な、というよりもむしろ唯一の手段となっているから、ヌルクセの人口過剰型モデルの一種とみることができる。したがって一国の農村または伝統的社會部門に潜在的失業者が存在することが、モデルの条件である。そして潜在的失業者は人口過剰国にのみ存在すると考えれば、現実の世界にどのくらいの国が人口過剰国とみなされるかということが、モデルの適用範囲を決定することになる。

ルイスモデルから離れて、人口過剰国・希薄国を別の観点からみてみよう。今日の多くの低開発国では、その国民経済にとって外国貿易が重要な役割を担っている。それは単に外国貿易が国民経済にとって量的に大きいというだけでなく、輸出はそのなかで2,3の第1次生産物が大部分を構成し、その輸出稼得額が国民経済に重要な影響を及ぼす、いわゆる輸出経済構造

注(1) Ragner Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, London: Basil Blackwell, 1953. 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』(改訂版) 巖松堂出版, 1966年。

(2) Nurkse, *op. cit.*, p. 32 and p. 50. 邦訳 53 ページと 84 ページ。

(3) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School*, vol. xxii (1954), pp. 139-91, and "Unlimited Labour. Further Notes", *The Manchester School*, vol. xxvi (1958), pp. 1-32. John C. H. Fei and Gustav Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Illinois: Richard D. Irwin, 1964, p. 3.



を形成している。このような商品の輸出先はほとんどが旧植民本国であったし、また現在でもそうである。このような輸出経済構造が、アフリカ諸国で19世紀から20世紀にかけて形成されたことの理論的説明として、生産要素が余剰であったかどうかという問題が登場してくる。

ラ・ミントは、比較的人口希薄で、まだ人口圧力に悩まされていない低開発諸国として、ビルマ、タイ、マレーシア、インドネシアの外辺諸島のような東南アジアの若干の国、エジプト（アラブ連合）を顕著な例外として、アフリカの多くの国、およびラテン・アメリカのほとんどの国を考えている。

他方で、過剰人口国は2のサブ・グループに分類される。すなわちインドのような大きい人口規模をもつ国と西インド諸島、セイロンやモーリシャスのような小さな人口規模をもつ国である。

重大な人口圧力の存在しない多くの低開発国が存在し、そこでは生産力に潜在的な余裕をもった小農は、自給のための生産を犠牲にすることなく、輸出用の換金作物の生産を増加することができた。これに反して、インドやパキスタンでは、小農は彼らの時間と資源のすべてを、最低の生活水準維持のために捧げなければならなかった。たとえば西アフリカのガーナは、ココア輸出依存の典型的な輸出経済構造をもつ国である。ラ・ミント理論によれば、ガーナのココア生産拡大にとって、ボトルネックは需要側にあり、需要さえ出現すれば供給は容易にこれに見合って増加することになる。他方、インドではボトルネックは供給側であって、需要側にはない。インドでは古くから農業が発展したため、かえって現在では小農は自給用の生産を辛うじて継続するだけの生産要素しか所有しておらず、したがって輸出用の第1次生産物の生産の急速な拡大はみられなかった、という説明が与えられているのである。歴史的な事実としてはガーナの場合には需要は海外から与えられ、これはその生産物の価格騰貴となり、個々の農民はこれに対して正常な反応を示し、供給を増加し、輸出を増加した。したがって需要側にはもともとボトルネックは存在しなかったのである。このように、

ラ・ミント理論はガーナのような場合には適用度が高い。これに対してインドの場合には、輸出用第1次生産物の輸出が急速に伸長しなかったことが、ラ・ミント理論によって説明できる程度は、相対的には低いように感じる。

仮に低開発国を人口過剰国と人口希少国に分類するとして、現実に採用され、適用できる基準としては、人口密度すなわち面積あたり総人口がある。しかし実際に1966年の人口密度を調べてみると、ヌルクセが人口過剰地域としている東南アジアは平方キロメートルあたり57人、南ヨーロッパは94人、東ヨーロッパは102人であり、相対的には彼が人口希薄国としている熱帯南アメリカの10人、温帯南アメリカの9人よりも高い。しかし東南アジアに比較して東アジアは74人、中央南アジアは101人を示している。さらに国別にみても、人口密度はあまり意味がないことがわかる。これが驚異的に高いのはモナコの15,436人であり、次はスペイン領北アフリカの5,000人、そのなかでもメリラの6,493人、同じくセウタの4,299人、ジブラルタルの4,167人、ホンコンの3,610人、シンガポールの3,293人というところである。インドの153人は低開発国の人口密度として、とくに高いというほどではない。ラ・ミントにより人口希薄国としてあげられているビルマは37人、西部マレーシアは63人、タイは61人である。本岡武氏は東南アジア諸国、南ベトナム、北ベトナム、ラオス、カンボジア、ビルマ、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア（ジャバを除く）は人口希薄で、可耕未墾地に恵まれているとみている。

D. B. シング (D. Bright Singh) は人口密度と経済的発展の規準 (standards of economic achievement) を結びつけて、世界諸国を次のような4グループに分類している。

- (a) 先進・稠密地域——日本、スイス、イタリア
- (b) 先進・希薄地域——アメリカ、カナダ、ソ連
- (c) 低開発・希薄地域——ブラジル、ガーナ、ビルマ
- (d) 低開発・稠密地域——アラブ連合、ジャバ、イ

注(1) H. Myint, *op. cit.*, pp. 35-36. 邦訳, 31 ページ。  
 (2) H. Myint, *op. cit.*, p. 32. 邦訳, 27 ページ。  
 (3) 『世界統計年鑑 1967』  
 (4) 本岡 武『東南アジア農業開発論』京都大学・東南アジア研究センター, 1968年, 第4章II。  
 (5) D. Bright Singh, *Economics of Development*, Asia Publishing House, 1966, pp. 107-108.

ンド, 中国

1966年の推計によればアラブ連合の人口密度は1平方キロメートルあたり30人であって、人口稠密とはいえない。シングは可耕地面積を分母にとることを考えているのである。

ルイス・モデルにしても、ラ・ミント理論にしても、重要なことはある国が人口過剰であるか希薄であるかではなくて、生産要素、ルイス・モデルの場合には労働が過剰に存在するかどうかである。また実際に人口密度を基準として低開発国を順位づけてみると、上のようあまり意味のない結果がでる。ここから、人口過剰・希薄の分類と切り離して、過剰人口ないし過剰生産要素が存在するか、しないかを基準として、低開発国を分類することを考えてみよう。

c. 過剰生産要素の有無

生産要素のうちとくに人口が過剰であるということの経済学的意味は、伝統的農村社会内に失業もしくは偽装失業が存在するか否かということである。偽装失業者はその社会内の限界生産力ゼロ以下の労働者として定義するか、あるいはその範囲を拡げて、その社会の平均生産力=実質賃金率以下の限界生産力をもつ労働者を含ませてもよい。石川滋教授はラ・ミントの過剰労働の概念を二つにわけて解釈されている。すなわち、人口過剰国の過剰労働は土地に対する人口圧力が大きいので、仕事機会が不十分のために生じるものであって、所与の労働報酬水準（賃金率）の下で働きたいと欲する労働時間と、供給側の条件により制限されている現在の労働時間の差額がこれに相応する。これに対して人口希薄国の過剰労働は、潜在的な仕事機会は十分だが、有効需要の不足のため、小農民が現在の低い就業水準で甘んじるために生じ、小農民経済に対して追加的インセンティブが与えられた際に、小農民が追加的に提供したいと欲する総労働供給量と、現在の均衡的労働供給量との差に相応する。

この石川解釈によれば、人口過剰国の労働過剰は、土地面積一定、土地と労働の代替に制約があり、等産出量曲線が直線部分を含むことを仮定する理論である。これはまさにヌルクセあるいはルイス・モデルの偽装

失業そのものである。しかしヌルクセ=ルイス理論とラ・ミント理論の相違は次の点にある。

ヌルクセ=ルイス理論では過剰労働はその国の経済発展にとって有利な要因である。これに反してラ・ミント理論の場合には、小農による輸出生産物の生産の増大の可能性という観点から、インドやパキスタンのような国は、その過剰人口が不利な要因として評価されている。農地に対する人口が多すぎるので、余剰生産能力がなく、輸出用換金作物の生産を開始あるいは増加しようとするれば、自給用食物の生産を犠牲にしなければならない。したがってここでは輸出用生産物の小農生産は増大しないことになる。ところがラ・ミントは、人口過剰国は貿易の開始前に、小農が彼らの時間と資源のすべてを最低の自給的生活水準を得るために捧げなければならなかった、と書いている。この文脈から、私はラ・ミント理論による人口過剰国の伝統的農村では土地/労働比率が低いが、そこではなお土地と労働の代替が可能であって、著しく労働集約的な生産が行なわれている、したがって限界生産力がゼロという意味での過剰労働は存在しない、と解釈している。そこでは技術水準もきわめて低く、労働生産性ばかりでなく土地生産性もまた低く、農民は最低生活水準ぎりぎりの生産しか行なえず、余剰生産能力はゼロである。

もし過剰労働が存在すると解釈すると、需要が与えられれば、土地/労働比率が低く、資本/労働比率も低いような輸出用生産が発生し、これに対して労働が流出する、もしくは隣国へ労働が移動するというようなことが、なぜ生じないかを説明する必要がある。

これに対して人口希薄国では、貿易開始時に、伝統的農村内で労働と土地と両方の生産要素が不完全利用の状態であったので、需要さえ与えられれば自給用生産を減少させることなく輸出用生産を増大することができたのである。したがってラ・ミント理論の人口希薄国は、ヌルクセの人口希薄国とはまったく異なる概念である。

偽装失業の定量分析については、従来までに種々の議論がある。理論的にはたとえば1日を単位として、ある社会の標準労働時間を*t*時間とし、ある家計の標

注(1) 石川 滋「ミント仮説とその問題点」『アジア研究』第14巻第4号。  
 (2) 矢内原 勝「経済発展と二重経済」『三田学会雑誌』第59巻第4号, 同「後進国経済発展の理論と現実」国際経済学会編『国際経済学の根本問題』日本評論社, 1967年。  
 (3) H. Myint, *op. cit.*, p. 45. 邦訳 42 ページ。

準労働者とみなされる数を  $n$  人とすれば、その家計の1日の総標準労働時間は  $t \cdot n$  である。ところが土地の不足と固定した技術すなわち土地/労働比率により、その土地の1日の適正労働時間は  $t \cdot n$  時間よりも短い、 $t \cdot m$  時間であると仮定する。この設定の下で現実に見られる事態は次の3である。

- (1)  $m$  人が  $t$  時間労働し、 $n - m$  人は失業している。
- (2)  $n$  人が  $t \cdot m/n$  時間だけ労働し、各人は  $t \left(1 - \frac{m}{n}\right)$  時間の余暇を余分にもっている。
- (3)  $n$  人が  $t$  時間、粗放的に、すなわち怠け怠けダラダラと労働している。

(1) ケースは顕在的な失業をもっている。(3) ケースは偽装失業であり、これは現実の労働の強度を標準労働強度に換算することによって測定される。(2) ケースを偽装失業と呼ぶかどうかは定義の問題であるが、呼んでもよいであろう。この場合には労働時間を標準労働時間に換算することにより、その量が測定される。

以上のことからほぼ明らかになったように、労働を投入すればその限界生産力がゼロまたは負になる労働者が、その社会内に存在することは可能である。しかし、このような場合にはその人間は労働を投入しないであろうから、実際に限界生産力がゼロになっている労働者はおそらく存在しないであろう。ここで重要なことは、限界生産力ゼロの労働者が存在するか、しないかではなくて、顕在的でも偽装的でも、(1)、(2)、(3) のような形態はどれをとるかを問わず、ある伝統的社会内部に余剰生産要素が存在し、その国全体として余剰生産能力があるか、ないかである。

失業および過少雇用(偽装失業)を標準労働(full time equivalent)に換算することによってこれを計量するという原理の下に、アジア諸国について計量を試みた例として、ハリ・オーシマ(Harry Oshima)の仕事がある。

彼の過少雇用および失業の判定の基準は、週40時間(台湾は42時間)以下を労働し、また労働しようと欲している人間を過少雇用、調査対策の週に全然労働せず、そして労働しようと希求している人間を、積極的に仕事を求めつつあるかどうかに関係なく顕在的失業とみなす、というものである。完全失業に換算された過少雇用に顕在的失業を加えたものが、調査対象

注(1) Harry T. Oshima, "Growth and Unemployment in Postwar Asia," in *The Structure and Development in Asian Economies*, Tokyo; The Japan Economic Research Center, 1968, pp. 219-266.

(2) M. Paglin, "Surplus Agricultural Labor and Development: Facts and Theories," *American Economic Review*, vol. 50, Sept. 1965, pp. 815-834.

週の総完全失業となる。総労働力からこれを差し引いたものが総完全雇用である。総完全失業の総労働力に対する比率を計算したものが第2表である。

第2表 アジア特定諸国の失業率 %

	年	顕在的失業	過少雇用
インド	1965	6	9
セイロン	1960	10	16
パキスタン	1964/65	未詳	20
シンガポール	1966	9	10
マラヤ	1962	6	9
フィリピン	1957-65	4	12
タイ	1963(都市)	4	8
韓国	1967	6	9
台湾	1963-1966	1	5
ホンコン		2	未詳

(出所) Harry T. Oshima, *op. cit.*, p. 222.

表にみられるように、失業率がインドにとくに高いというほどではない。

間接的な方法によって、インド農村に限界生産力ゼロの労働者が存在しないということを立証しようとしたものに、M. ペグリン(M. Paglin)の仕事がある。彼のインド農村調査の結果の結論の根拠は次のように整理される。第一に、農村の規模と耕作の集約度は逆相関しており、一般的に、より高い面積あたり収量はより高い面積あたり投入から得られている。もし偽装失業が存在するとすれば、大農よりも、より集約的耕作をしている小農に存在するはずである。ところが小農は面積あたり、より多くの労働と資本を投入している。限界生産力ゼロの労働力の大きな余剰の存在を仮定するためには、小農の労働力の相当部分を除去しても、面積あたり同じ生産高が得られなければならないのに、以上の事実は、より高い集約的耕作はより高い生産の増加を生じさせることを示している。

第二に、もし小農の資本/労働比率が大農よりも、きわめて低ければ、偽装失業の存在を支持する一つの根拠となるが、事実は、資本/労働比率は規模の大小にかかわらず安定的である。

生産要素として資本、労働、土地を考えると、小農にとって資本と労働は土地に対して代替的であって土地節約的技術を採用しているが、労働は資本に対し

て代替的でない、と判断される。

第三に、小農の周辺に農業以外の就職の機会が不足しているという事実はなく、小農でも雇用労働を使用している。また政府が灌漑事業を行ない幹線水路を作り、最初の3年間は水を無料で供給するという条件を示しても、なお利用度が低いのは、農民がこの水を利用するためには、支線は自分の費用で掘らなければならないからである。このことは労働力が余剰に存在するものではないことの証拠となる。

ペグリンのインド農村内の偽装失業の存在の否定の証明が、十分納得的であるかどうかは問題であるが、直感的には、もし限界生産力ゼロの労働者がインドに存在しなければ、他の諸国にはますます存在しそうにない。

インドはかつてビルマの稲作に対して労働力を流出させたという歴史的事実があるから、石川解釈のように、事実上はインドは労働力が過剰であったと解釈したほうが適当であるかもしれない。ラ・ミンの言うようにインド農村に余剰生産能力がなかったのは事実としても、その理由は、地代ないし地租の形態で、実際には実現していた余剰が地主または政府に吸引され、それが農業に投資されなかったという可能性も大きい。もしそうだとすれば、経済発展の処方箋は土地改革ということになる。

人口過剰国には問題が残るが、人口希薄国に、貿易開始により海外からの需要が与えられた状態で、伝統的自給的農村に労働も土地も余剰があったという、ラ・ミン理論は、現実の国の輸出用特産物生産の急速な増大の説明として、適切である。この際、人口希薄国は、さらにA型(熱帯植民地型)とB型(定着植民地型)にわけられる。A型では輸出用生産物の生産は原住民小農によって行なわれ、B型では白人企業家によって行なわれる。B型の場合の企業形態はプランテーション農業と鉱業である。ここでは原住民労働者は未熟練労働者として、伝統的社会から徴集される。海

外から需要が与えられた場合に輸出用生産物の生産は急速に増加するが、その土地、労働、資本についてはすでに別の論文で詳しく述べたので、ここでは省略する。ただ一点だけ触れておきたいのは、労働の余剰についてである。ラ・ミンは、小農輸出生産が外国からの大規模な移民労働に依存しなかった、と記しているが、これは留保を要する。インドシナ半島で稲作が最も急速に発展した下ビルマで、労働供給はスエズ運河開通(1869年)までは主として上ビルマからの労働移住、それ以後はインドからの、最盛期の1920年代後半には40万人近くにもものぼった季節労働者の流入に負うところが大きかった。生産形態が厳密に小農(peasant)生産といえるかどうかは問題だが、スーダンのゲジラ・ボードの綿作労働者は隣接国のチャドからやってくるし、コートジボアール(象牙海岸)のコーヒー栽培の労働供給源はオートボルタにある。ガーナのココア農園の労働者も、他部族から来るし、ある者は国境を越えて流入する。このように、国際貿易理論で仮定しているような労働力の不移動の仮定は、現実の低開発国には必ずしも適当でない。大陸のなかにある諸国内では国境を越えての人口移動はきわめて自然なものであり、人為的な国境を越えるか越えないかは重要でない。原住民労働者と商人の移動の範囲は予想外に大きいのである。したがって、ある国が人口希薄で土地/労働比率または資本/労働比率が高く労働力が不足であっても、労働力が隣国から容易に補給される場合には、生産要素過剰国とみなさなくてはならない。このことは生産要素過剰国モデルの適用の範囲を広げることになる。

d. 大国と小国

ヌルクセは別の論文で、低開発国の発展の三つの型を記している。すなわち (1) 第1次産品輸出による成長、(2) 製造消費財輸出による成長、(3) 国内市場向生産の拡張による成長、である。彼はこの三つの型を低開

注(1) 矢内原 勝「低開発国の輸出と経済開発」東洋経済新報社、1965年、第4章第2節aおよび矢内原 勝「経済発展と二重経済」『三田学会雑誌』第59巻第4号、3。

(2) 矢内原 勝「アフリカ諸国の輸出経済・二重経済構造形成と経済開発」IV、「アフリカ諸国における経済自立の条件」アジア経済研究所、未刊。

(3) H. Myint, *op. cit.*, p. 42. 邦訳 39 ページ。

(4) 矢内原 勝、前掲書、第3章第3節、斎藤一夫「インドシナ半島における商業的農業の発展」『アジア研究』第14巻第4号。

(5) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Stockholm, 1959. 大畑弥七訳「外国貿易と経済発展」ダイヤモンド社、1961年。



発国の経済構造に関係づけているわけではないが、次のように解釈してもよいであろう。

(1)と(2)は経済構造の相違ではなくて、その国の発展段階によって区別される性質のものである。初期では第1次産品の輸出により経済成長を実現した国も、そのうちには軽工業品の輸出が可能となってくることは、日本の明治維新以来の経済発展の過程にもみられるところである。しかしながら、(3)はむしろその国の経済構造に関係するものであって、人口規模が大きく、諸種の天然資源に恵まれている国にとってのみ、可能であろう。言いかえれば、低開発国を人口規模の大きく、天然資源の豊富に賦存する大国と、人口規模が小さく、天然資源にも恵まれない小国とに分類することが可能である。前者では外国貿易に多く依存することなく自給度が高いが、後者では外国貿易依存度が高い。

ラ・ミントはさきに記した彼の低開発国の分類から判断すると、人口希薄国は小国であると考えているようである。人口規模が大きくて、しかも人口密度が高い国としては、インドとパキスタンが考えられている。規模が小さく、人口に対して天然資源の豊富なマラヤ、タイ、フィリピンは過去に第1次産品の輸出を拡張することにより、植民地として発展してきた。そして現在でも、このような「植民地型外国貿易」を継続することにより、経済発展を促進している。これと対照的にビルマとインドネシアは、同じく人口に対して天然資源が豊富であるにもかかわらず、これらの諸国は「植民地型」を嫌って、植民地の第1次産品の生産を喜ばず、鉱業とプランテーションを国有化し、外国貿易に国家が干渉する政策をとったため、経済発展が順調でない。つまりラ・ミントの経済発展に対する処方箋は、人口希薄国は伝統的の第1次産品輸出を、市場機構を完全に作用させることにより促進するということである。

他方、人口規模が大きく、かつ人口に対して天然資源の乏しいインドやパキスタンのような国では、輸出部門の発展は国内生産部門の発展に対して相対的に重要でなく、大きな技術の変化と生産性の上昇<sup>(1)</sup>がなくては、農産物輸出の拡張は期待できないのである。

この点ではインドに対するヌルクセとラ・ミントの見解はまったく対立しており、前者では偽装失業の工業部門への動員が可能と考えられているのに反し、後

者では前者の人口希薄国モデルと同じく、伝統的農村に余剰がないため、農業生産性の上昇が経済発展に対する政策としてとられているのである。

人口規模の大小が問題になるのは、国内市場の大きさに関してである。国内市場の大きさに相関するのは国民総生産であるから、人口規模が小さくても、1人あたり所得が高ければ国内市場は大きくなる。しかし低開発国を問題にする場合には、たとえその国がマルサスのわなに陥っているような状態にあっても、とにかく最低生活水準は保たれていることに注目しなくてはならない。低開発国にとって最低生活水準が一定であり、国民の大部分はこの水準で生活していると仮定すれば、人口規模の大きな国は大きな国内市場をもつことになる。そこで規模の経済が効くような産業を建設することになれば、人口規模の大きい国のほうが有利である。社会的間接資本についても大国は有利である。低開発国がまず建設することになると思われる、軽工業についても規模の経済が作用するとすれば、工業化一般にとって人口規模の大きな国は有利ということになる。

一般に低開発国が経済開発計画を実行する際には、資本財の輸入は増加するから、これを実現するためには輸出の増加か輸入の削減が必要である。人口規模の大きい国で、すでに相当な額の消費財輸入が行なわれている場合には、輸入代替産業を建設することにより輸入を大きく減少させることができる。国内にはすでに輸入財に対する需要が存在するのであるから、これと同種の財を生産する産業にとって需要はすでに存在する。ただし輸入代替産業育成はその産業の保護を必要とするから、価格が上昇し、輸入財に比べて劣質の国産財を得、輸入競争産業に過剰生産能力を与え、輸出を制約する、などという犠牲を伴う<sup>(2)</sup>。

これに対して農村に余剰生産能力があり、しかも人口規模の小さい国では、伝統的な第1次産物を輸出することが可能である。究極的にはこのような輸出経済構造の多様化を目標とするにしても、さしあたりは伝統的商品の輸出によって外貨稼得の最大化をはからなければならない。

大国・小国を人口規模ではなくて、賦存する天然資源の種類と量で定義すれば、大国は小国に比較して貿

注(1) H. Myint, "Market Mechanism and Planning—The Functional Aspect," in "The Structure and Development in Asian Economies," pp. 295-296.

(2) Cf. Gerald M. Meier, *op. cit.*, VI 3.

易依存度が小さい。ここからも小国には外向 (outward looking) 政策が望ましいのに対して、大国は内向 (inward looking) 政策をとることが望ましいということが導びける。また外国の国民所得と世界市場価格に依存している輸出に依存することが低い大国は、計画経済の実施が相対的に容易であると言えるかもしれない。

現実の世界諸国の人口規模をみると、1966年中央推計人口<sup>(1)</sup>で、人口 4000 万人をこえている国は、第2章の 1965 年基準による先進国グループではアメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、中進国グループでは日本、イタリア、後進国グループではインド (498, 680, 000 人)、インドネシア (107, 000, 000 人)、パキスタン (105, 044, 000 人)、ブラジル (83, 175, 000 人)、ナイジェリア (58, 600, 000 人)、メキシコ (44, 145, 000 人) だけである。このほかに中央計画経済諸国より先進国グループにソ連、後進国グループに中国 (710, 000, 000 人) が加わるものと推定される。すなわち、人口規模による大国を人口 4000 万以上と定義すれば、低開発国中これに入るものは、中国を別として南アジアではインドとパキスタン、ラテン・アメリカではブラジルとメキシコ、アフリカではナイジェリアだけである。したがって人口規模の大きな国は低開発国としてはむしろ例外に属する。

#### e. 地理的分類

第1表は共産圏を除外しているが、それでも今日の先進国は北アメリカと西ヨーロッパに集中しており、低開発国はアフリカとアジアに集中し、ラテン・アメリカは中進的地位にあることを明白に示している。このような世界諸国の所得分布が偶然であるのか、歴史的なものであるのか、興味のある問題である。

低開発諸国の地理的分類が経済学的見地から意味をもつことができるのは、低開発国の主要産業は農業および牧畜業であり、これは気候、風土によって大きな影響を受けるところにある。したがって先進国よりも低開発国にとって地理的分類の有意性はつよい。

低開発国の地域別分類の例として、イヴ・ラコステ (Yves Lacoste) の作ったものを記してみよう<sup>(2)</sup>。

(1) ヨーロッパの低開発諸国=ギリシャを除く南ヨ

ーロッパと、東ドイツとボヘミアを除く東ヨーロッパ

(2) ラテン・アメリカ

(3) 黒アフリカ=サハラ以南のアフリカであろう。

(4) 回教諸国=北アフリカと中東である。

(5) アジア

回教諸国という分類は地理的な基準によるものではないが、モロッコ生れのラコステらしい着想である<sup>(3)</sup>。アフリカ大陸を北部とサハラ以南の黒アフリカに分類する根拠は回教圏・非回教圏という基準によらなくても、気候的にも分類できる。地中海性気候低開発国という基準を設けると、南ヨーロッパと北部アフリカおよび南アフリカのケープ付近がこれに含まれる。この地域は気候温和で白人の定着に適し、オリーブ、ブドウ等共通した商品を生産しているため、分類の経済学的意味も十分にある。

東南アジア諸国も地理学的に半島・島嶼部と大陸部に分類される。前者は赤道をはさんで南北緯8度ぐらいまでの間に位置し、熱帯雨林型気候で、降雨量も年間ほぼ一定で雨期、乾期の区別がない。高温と多湿のため植生が盛んで熱帯樹林作物を産する。後者は純モンスーン気候に属し季節風の影響で気温・降雨に季節差があり、雨期の自然降雨と河川の氾濫によって水田地帯を形成し、世界的な稲作農民を作り出している<sup>(4)</sup>。

以上の事実は地域別分類と気候および農業との関係を示す適例である。

#### f. 旧宗主国ないし言語圏別分類

今日の低開発国のほとんどはかつて植民地もしくは実質的に植民地であった。そのため政治、経済、文化各方面にわたって旧植民宗主国のつよい影響を受けている。経済面で最も大きな影響は貿易相手国に占める旧植民宗主国の大きな割合と、同じく旧植民宗主国の通貨と資本市場に結びついた通貨圏である。旧イギリス領諸国はイギリス連邦特惠関税の網の目の中におかれ、通貨圏としてはスターリング地域に属していた。旧フランス領諸国も同じくフランス本国との貿易では、特別な価格が適用され、通貨圏としてはフラン圏に属していた。第2次大戦後、植民地が政治的に独立し、

注(1) 『世計統計年鑑 1967』

(2) Lacoste, *op. cit.*, pp. 86-92, IV, 5°. ラコステ, 前掲書, 105~112 ページ, 第4章, 5.

(3) 日本・外務省でも北アフリカ諸国は中近東課の所管である。

(4) 大戸元長『東南アジアの農業開発』国際問題シリーズ 59, 日本国際問題研究所 1968年, および本岡 武, 前掲書。

### 低開発国の型ないし分類

イギリス連邦から脱した国もあるし、スターリング地域から脱した国もあるが、多くの国はなおいざんとし旧来の経済圏、通貨圏にとどまっている。

政治的独立後、旧植民地の旧植民本國との結合度は弱化的傾向にあるのは当然である。独立後は旧宗主國と貿易上、金融上特別の関係を結ばなければならない理由はなくなった。西アフリカをとって1950年と1963年の2時点間の輸出相手國の構成比をみると、旧イギリス領にとってイギリスの、また旧フランス領にとってフランスの地位は相対的に弱化的である。しかしそれにしても旧宗主國の占める割合は圧倒的に高い。輸入國別をみると旧宗主國の旧植民地に占める割合は、輸出相手國のそれよりさらに大きい。通貨発行制度としては、旧イギリス領は植民地時代の西アフリカ通貨発行局 (West African Currency Board) 制度を廃止し、各國はそれぞれ自分の中央發券銀行をもつようになった。これに対して旧フランス領西アフリカはなおアフリカ金融共同体フラン (Franc de la communauté financière africaine) という共通通貨を使用しており、フランス本國フランに対し1対50の価値でリンクしている。

貿易や通貨面ばかりでなく、言語、教育制度、生活様式から思考方法に至るまで、旧植民宗主國の旧植民地に対する影響はなおつよく残存している。海底電線も旧植民宗主國へと結びついているので、旧イギリス領植民地から隣接の旧フランス領植民地へ電報を打つには、ロンドン→パリ経由で打つのが最も早く、かつ最も安い方法である。航空路にしても、今日ではナイジェリアン・エアウェイとかガーナ・エアウェイという、國營の航空会社があって、西アフリカ諸國を結んではいないが、日本から旧イギリス領西アフリカへ行くためには北極回りでロンドン経由が便利だし、旧フランス領西アフリカへ行くためにはパリ経由が便利である。日本からの距離が近いからといって、南回りでカラチ→アジスアベバを経由をとると、不可能ではないが、結局はかえっておそくなることが多い。

さらに旧イギリス領研究者はイギリスの大學出身者が多く、旧フランス領研究者はフランスの大學出身者が

が多い。旧イギリス領を研究した文献は英語文献が多いし、旧フランス領の研究文献にはフランス語文献が多い。したがって旧イギリス領研究者にとって黒アフリカとは、西アフリカ、東アフリカ、中央アフリカさらには南アフリカであり、旧フランス領研究者にとって黒アフリカとは、西アフリカと赤道アフリカである。両地域をまたがって研究することのできる研究者の数は少ない。

以上のような事情から、低開發國を旧植民宗主國別ないし主要言語圏で分類することが考えられる。このような分類は貿易面、通貨面を除いては便宜的な要素がつよい。しかし研究の実行可能という点になると、たとえばアフリカの低開發諸國について共同研究を企てる場合、研究者による担当は旧植民宗主國別ないし言語別にしないわけにはいかないのが現状である。

### 3. 要 約

これまで低開發の型の分類についていくつかの例をあげてきた。私自身は、理論的には生産要素の余剰がある國とない國という規準に興味をもっている。しかしたとえば、生産要素に余剰がある國として東南アジアを研究対象に選択することになれば、さらにそのなかを、半島・島嶼部と大陸部という地理的分類に進むであろう。もしアフリカを研究対象に選べば、白人定着：プランテーション・鉱業型と熱帯：原住民小農型にわけられるであろう。そしてまたアフリカ諸國の經濟を共同研究の対象とするならば、農業、工業、貿易というような主題別に担当者を割りあてて全地域をカバーするという編成は、現在の日本の學界では不可能に近いので、英語圏、仏語圏において地域別に担当者を探すということになろう。つまり研究の目的だけでなく、研究の実行というきわめて具体的な水準にまで引き下して低開發國の型ないし分類を考慮すると、その時々に応じて最も適切と思われる型ないし分類を採用するというのが妥当なところである。

(1968年 11月)

## 学 界 展 望

### イギリス労働運動史研究の動向

—ホップスボウム「イギリス賃労働史研究」  
によせる—

飯 田 鼎

#### I

最近のイギリス労働運動史研究には、目立った特徴があらわれはじめていることは、すでにしばしば指摘されたところである。その特徴を一言にしていうなら

ば、Sidney Webb 夫妻によって試みられ、古典的な形でまとめられたところの「労働組合主義」(trade unionism)、そしてさらに G. D. H. Cole によって、より発展させられたところのイギリス労働者階級の運動にかんする歴史的研究が、伝統的に立ってきたフェビアンイズムにたいして、ひとつは実証主義的な労働者階級運動史研究の観点からの批判があらわれ、いまひとつは、マルクス主義的な観点からする有力な批判者があらわれたことである。

ここで筆者が、イギリス労働運動史研究において、もっとも注目すべき傾向としてとりあげるのは後者であり、とりわけ、イギリス労働史研究会のなかでも中心的なホップスボウムについてである。彼が最近にまとめた論文集 (E. J. Hobsbawm, *Labouring Men, Studies in the History of Labour*, 1964, London) が、鈴木幹久および永井義雄両氏によって邦訳されたのを機会に、この研究を通じて最近のイギリス労働史研究の動向と

注(1) 拙稿「イギリス労働運動史研究の最近の動向——労働史研究会の活動について——」(三田学会雑誌第56巻第8号所収)および安川悦子「労働運動と階級意識——イギリス労働史研究の旋回」(雑誌「思想」, 1967年10月号所収)

(2) これについて、筆者の知るところはきわめて限定されているが、重要なものとして、つぎのものは無視することができない。すなわち、ウェブ史観ないしその批判的継承者としてコールにたいして、きびしい批判的意図を秘めたものとしては、H. A. Turner, *Trade Union Growth, Structure and Policy, a Comparative Study of the Cotton Unions*, 1962, London; E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class*, 1963, London; H. A. Clegg, *A History of British Trade Unions since 1889, Vol. I. 1889-1910*, 1964, Oxford; Royden Harrison, *Before the Socialists, Studies in Labour and Politics 1861-1881*, 1965, London. なお、労資関係研究の面で、Webb の大著、*Industrial Democracy, 1920* の水準を抜こうとする努力は、つぎのような諸著作においてみることができる。それはまさしく、「ウェブ批判」と一言で云っても、たんに「フェビアン史観」という歴史的=思想史的問題にとどまらないことの重要性をわれわれに教えてくれる。Allan Flanders and H. A. Clegg, *The System of Industrial Relations in Great Britain, its History, Law and Institutions*, 1956, Oxford; Clegg, *General Union, a Study of the National Union of General and Municipal Workers*, 1954, Oxford; Joseph Goldstein, *The Government of British Trade Unions, a Study of Apathy and the Democratic Process in the Transport and General Workers Union*, 1952, London; B. C. Roberts, *Trade Union Government and Administration*, Cambridge, 1956; E. P. Phelps Brown, *The Growth of British Industrial Relations, a Study from the Standpoint of 1906-14*, 1959, London; Clegg, *Trade Unions in the Changing Society*, 1967, London. その他、個別研究や論文も多数あるが、ここでは割愛させていただく。くわしくは、*Society for the Study of Labour History, Bulletin* を参照されたい。

(3) ホップスボウムの人となりとその横顔についてのもっとも手際よいスケッチは、本書の「しおり」掲載の杉山忠平氏稿「ホップスボウムのこと」および水田 洋氏「エリックのこと——個人的な回想」が面白いが、ホップスボウムの著作、*The Age of Revolution: Europe 1789-1848*, London の邦訳、安川悦子、水田 洋訳「市民革命と産業革命」(1968, 岩波書店)の「訳書あとがき」によせられた水田氏の「著者について」は、感銘深い。それは、「1956年の激動にさいして、かれは、他のおおくの知識人黨員とともに、『修正主義者』とよばれながら、民主主義のためにたたかった。しかも、他のおおくの修正主義者たちがついて、かれはさいごまで党内にとどまったのである」という一節である。いわゆる New Left の誕生がみられたのだが、ホップスボウムの一貫した態度には、Maurice Dobb とともにひかれるものがある。